

6 . 財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位 : 百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末	期 別 科 目	当 期	前 期
	(平成13年9月30日現在)		(平成14年9月30日現在)	(平成14年3月31日現在)
(資産の部)		(資産の部)		
流動資産	71,189	流動資産	55,789	75,644
現金預金	5,402	現金預金	5,657	5,191
受取手形	6,667	受取手形	3,644	6,893
完成工事未収入金	27,465	完成工事未収入金	27,203	40,106
兼業事業未収入金	272	兼業事業未収入金	94	307
有価証券	26	有価証券	49	26
未成工事支出金等	18,401	販売用不動産	2,484	7,620
その他たな卸資産	7,413	未成工事支出金	10,437	7,052
繰延税金資産	1,526	兼業事業支出金	669	754
その他流動資産	4,258	材料貯蔵品	24	63
貸倒引当金	244	短期貸付金	1,691	841
		前払費用	120	216
		未収入金	2,581	6,916
		繰延税金資産	1,040	-
		その他	948	362
		貸倒引当金	859	709
固定資産	32,184	固定資産	13,561	16,153
有形固定資産	19,455	有形固定資産	3,351	9,383
建物・構築物	5,611	建物	1,700	5,093
機械・運搬具 ・工具器具備品	151	構築物	50	341
土地	13,687	機械装置	50	63
建設仮勘定	3	車両運搬具	7	8
		工具器具・備品	39	41
		土地	1,502	3,834
無形固定資産	88	無形固定資産	82	82
投資等	12,641	投資等	10,127	6,687
投資有価証券	2,213	投資有価証券	1,860	2,086
関係会社株式	1,150	関係会社株式	522	565
長期貸付金	2,255	長期貸付金	2,030	2,199
破産債権、更生債権等	4,906	長期前払費用	38	67
長期繰延税金資産	2,162	長期保証金	489	598
その他投資等	2,713	破産債権、更生債権等	1,618	2,496
投資損失引当金	500	長期繰延税金資産	4,176	-
貸倒引当金	2,261	再評価に係る 繰延税金資産	737	-
		その他投資等	922	1,272
		投資損失引当金	102	102
		貸倒引当金	2,167	2,497
資産合計	103,374	資産合計	69,350	91,798

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末	期 別 科 目	当 期	前 期
	(平成13年9月30日現在)		(平成14年9月30日現在)	(平成14年3月31日現在)
(負債の部)		(負債の部)		
流 動 負 債	86,692	流 動 負 債	53,999	90,660
支 払 手 形	11,905	支 払 手 形	10,943	13,416
工 事 未 払 金	18,365	工 事 未 払 金	16,609	28,327
短 期 借 入 金	41,486	短 期 借 入 金	14,249	39,346
未 成 工 事 受 入 金	10,749	未 払 金	290	349
兼 業 事 業 受 入 金	22	未 払 法 人 税 等	107	77
完 成 工 事 補 償 引 当 金	94	未 払 費 用	81	111
賞 与 引 当 金	213	未 成 工 事 受 入 金	8,190	4,901
そ の 他 流 動 負 債	3,855	兼 業 事 業 受 入 金	8	222
		預 り 金	3,142	3,367
		完 成 工 事 補 償 引 当 金	102	90
		賞 与 引 当 金	201	189
		そ の 他	73	262
固 定 負 債	10,973	固 定 負 債	11,230	12,478
長 期 借 入 金	8,241	長 期 借 入 金	4,712	9,359
退 職 給 付 引 当 金	1,319	退 職 給 付 引 当 金	6,248	1,404
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	359	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	212	392
債 務 保 証 損 失 引 当 金	549	債 務 保 証 損 失 引 当 金	-	543
そ の 他 固 定 負 債	503	関 係 会 社 事 業 損 失 引 当 金	-	274
		そ の 他 固 定 負 債	57	503
負 債 合 計	97,665	負 債 合 計	65,230	103,139

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	期 別 科 目	(単位：百万円)	
			当 期 (平成14年9月30日現在)	前 期 (平成14年3月31日現在)
(資本の部)		(資本の部)		
資 本 金	5,588	資 本 金	-	5,588
資 本 準 備 金	1,700	資 本 準 備 金	-	1,700
欠 損 金	1,280	再 評 価 差 額 金	-	8,930
中間未処理損失	1,280	欠 損 金	-	9,550
[中間純損失]	[1,280]	当 期 未 処 理 損 失	-	9,550
そ の 他 有 価 証 券 金	299	[当期純損失]	-	[9,550]
評 価 差 額 金		そ の 他 有 価 証 券 金	-	146
自 己 株 式	0	評 価 差 額 金	-	
		自 己 株 式	-	0
資 本 合 計	5,708	資 本 合 計	-	11,340
		資 本 金	16,088	-
		資 本 剰 余 金	10,500	-
		資 本 準 備 金	10,500	
		利 益 剰 余 金	21,423	-
		当 期 未 処 理 損 失	21,423	
		[当期純損失]	[6,396]	
		土 地 再 評 価 差 額 金	1,016	-
		そ の 他 有 価 証 券 金	26	-
		評 価 差 額 金		
		自 己 株 式	1	-
		資 本 合 計	4,119	-
負 債 資 本 合 計	103,374	負 債 資 本 合 計	69,350	91,798

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間		期 別 科 目	当 期	
	〔平成13年4月 1日〕 〔平成13年9月30日〕			〔平成14年4月 1日〕 〔平成14年9月30日〕	〔平成13年4月 1日〕 〔平成14年3月31日〕
売 上 高	38,319		売 上 高	41,445	106,421
完成工事高	36,885		完成工事高	39,971	104,042
兼業事業売上高	1,434		兼業事業売上高	1,474	2,379
売上原価	36,154		売上原価	40,162	98,269
完成工事原価	35,059		完成工事原価	38,856	96,452
兼業事業売上原価	1,095		兼業事業売上原価	1,305	1,817
売上総利益	2,165		売上総利益	1,283	8,151
完成工事総利益	1,826		完成工事総利益	1,115	7,589
兼業事業総利益	339		兼業事業総利益	168	561
販売費及び一般管理費	3,075		販売費及び一般管理費	3,077	6,134
営業損益	910		営業損益	1,793	2,017
営業外収益	38		営業外収益	49	80
受取利息配当金	35		受取利息配当金	36	62
その他営業外収益	3		その他営業外収益	12	18
営業外費用	472		営業外費用	773	972
支払利息	425		支払利息	397	878
その他営業外費用	46		その他営業外費用	376	94
経常損失	1,344		経常損失	2,517	1,125
特別利益	111		特別利益	635	47
前期損益修正益	107		前期損益修正益	100	31
投資有価証券売却益	3		固定資産売却益	507	3
その他特別利益	1		投資有価証券売却益	1	3
特別損失	615		その他特別利益	25	8
固定資産処分損	17		特別損失	9,612	7,745
貸倒損失	226		固定資産処分損	304	640
販売用不動産評価損	137		債権譲渡損	1,249	-
投資有価証券評価損	90		子会社支援、整理損	183	-
退職給与特別加算金	77		販売用不動産評価損	1,240	1,470
ゴルフクラブ	58		投資有価証券評価損	326	416
会員権評価損			ゴルフクラブ	206	209
その他特別損失	7		会員権評価損		
			貸倒引当金繰入額	681	1,372
			退職給与特別加算金	119	208
			未認識退職給付債務	4,810	-
			一括償却		
			貸倒損失	-	1,857
			その他投資評価損	-	314
			関係会社事業損失	-	246
			引当金繰入額	-	
			投資損失引当金繰入額	-	102
			子会社株式評価損	-	100
			その他特別損失	491	806
税引前中間純損失	1,848		税引前当期純損失	11,493	6,572
法人税、住民税及び事業税	75		法人税、住民税及び事業税	100	150
法人税等調整額	643		法人税等調整額	5,197	2,828
中間純損失	1,280		当期純損失	6,396	9,550
			前期繰越損失	7,850	-
			土地再評価差額金取崩額	7,176	-
中間未処理損失	1,280		当期未処理損失	21,423	9,550

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
其他有価証券	
時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	
販売用不動産	個別法による原価法
未成工事支出金	個別法による原価法
兼業事業支出金	個別法による原価法
材料貯蔵品	移動平均法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法	
有形固定資産	定率法（建物については、定額法）によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。
無形固定資産	定額法によっている。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっている。
長期前払費用	均等償却によっている。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。
5. 繰延資産の処理方法	新株発行費は、支出時に全額費用として処理している。
6. 引当金の計上基準	
貸倒引当金	債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討回収不能見込額を計上している。
投資損失引当金	関係会社株式の価値の減少に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要額を計上している。
完成工事補償引当金	完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過年度の実績を基礎に完成工事にかかわる見積補修費を加味して計上している。
賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上している。

退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産にもとづき、期末において発生している額を計上している。
（会計処理の変更）	会計基準変更時差異は、14年による按分額を、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理していたが、当社は平成14年10月1日に株式会社ピー・エスと合併して消滅するため、当期末の未認識額 4,810百万円を一括して特別損失として処理している。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規にもとづく期末要支給見込額を計上している。
7. 完成工事高の計上基準	工事完成基準（工期12ヶ月以上、請負金額200百万円以上については工事進行基準）によっている。
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
9. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>変動金利借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>借入金の市場金利の変動から生じるリスクをヘッジする目的で金利に係るデリバティブ取引を行っている。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価している。</p>
10. 消費税等の会計処理	税抜方式によっている。

〔追加情報〕

（自己株式及び法定準備金取崩等会計） 当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用している。これによる当期の損益に与える影響はない。

なお、財務諸表規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表規則により作成している。

注記事項

[貸借対照表関係]

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,571 百万円	3,383 百万円
2. 関係会社に対する貸付金	2,231 百万円	1,491 百万円
3. 関係会社に対する負債 工 事 未 払 金	688 百万円	1,261 百万円
4. 担保に供している資産		
受 取 手 形	- 百万円	3,530 百万円
有 価 証 券	49 百万円	22 百万円
販 売 用 不 動 産	- 百万円	371 百万円
建 物	- 百万円	1,027 百万円
土 地	- 百万円	997 百万円
<u>投 資 有 価 証 券</u>	<u>902 百万円</u>	<u>1,609 百万円</u>
合 計	952 百万円	7,559 百万円
5. 保証債務	1,932 百万円	2,584 百万円

6. 土地の再評価

当社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年 3月31日公布法律第34号 最終改正 平成13年 3月31日）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出している。

・再評価を行った日 平成14年3月31日

[損益計算書関係]

	当 期	前 期
1. 工事進行基準による完成工事高	21,744 百万円	37,934 百万円
2. 販売費及び一般管理費の主なもの		
従業員給料手当	1,093 百万円	2,339 百万円
賞与引当金繰入額	55 百万円	53 百万円
退職給付費用	165 百万円	335 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	19 百万円	66 百万円
法定福利費	176 百万円	365 百万円
福利厚生費	107 百万円	268 百万円
通信交通費	289 百万円	567 百万円
地代家賃	240 百万円	554 百万円
減価償却費	33 百万円	77 百万円
3. 一般管理費に含まれる研究開発費	62 百万円	147 百万円
4. 関係会社に係る注記		
受 取 利 息	18 百万円	31 百万円
5. 固定資産の売却益の内訳		
	機 械 装 置	0 百万円
	土 地	506 百万円
	計	507 百万円
6. 固定資産の処分損の内訳		
	建 物	176 百万円
	構 築 物	1 百万円
	車 両 運 搬 具	1 百万円
	備 品	4 百万円
	土 地	76 百万円
	処 分 費 用	43 百万円
	計	304 百万円

[リース取引関係]

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

当 期（自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日） （単位：百万円）

	機 械 装 置	車 両 運 搬 具	工 具 器 具 ・ 備 品	合 計
取得価額相当額	448	96	134	679
減価償却累計額相当額	323	74	89	486
期末残高相当額	125	22	45	193

前 期（自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日） （単位：百万円）

	機 械 装 置	車 両 運 搬 具	工 具 器 具 ・ 備 品	合 計
取得価額相当額	496	103	62	662
減価償却累計額相当額	327	64	44	436
期末残高相当額	169	38	17	225

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定している。

未経過リース料期末残高相当額

	当 期	前 期
1 年 内	95 百万円	103 百万円
1 年 超	97 百万円	122 百万円
合 計	193 百万円	225 百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

支払リース料及び減価償却費相当額

	当 期	前 期
支払リース料	79 百万円	128 百万円
減価償却費相当額	79 百万円	128 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

[有価証券関係]

当 期（自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはないため記載事項はない。

前 期（自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはないため記載事項はない。

[税効果会計関係]

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	百万円
繰越欠損金	5,418
貸倒損失・貸倒引当金損金算入限度超過額	1,310
退職給与引当金損金算入限度超過額	2,425
子会社株式評価損・投資損失引当金等損金不算入額	321
投資有価証券評価損損金不算入額	204
販売用不動産評価損損金不算入額	677
ゴルフクラブ会員権評価損損金不算入額	250
その他	785
<hr/>	<hr/>
繰延税金資産小計	11,394
評価性引当額	6,162
<hr/>	<hr/>
繰延税金資産合計	5,232
繰延税金負債合計	15
<hr/>	<hr/>
繰延税金資産の純額	5,216
<hr/>	<hr/>
再評価に係る繰延税金資産	737
<hr/>	<hr/>

[重要な後発事象]

（合 併）

当社は、平成14年6月27日開催の定時株主総会で承認を受けた合併契約書に基づき、平成14年10月1日に株式会社ピー・エスと合併し、資産、負債及び権利義務の一切並びに従業員を同社に引き継いだ。

また、株式会社ピー・エスは、合併期日において商号を株式会社ピーエス三菱に変更した。

7. 部門別受注高・売上高比較表及び発注者別受注高比較表

(1) 部門別受注高・売上高比較表

(単位：百万円)

期 間	摘要	期首繰越高	期中受注高	合 計	期中売上高	期末繰越高
	部門別					
当 期 (H14.4.1 } H14.9.30)	建 築	50,129	33,730	83,860	30,040	53,820
	土 木	25,758	6,941	32,700	9,931	22,769
	計	75,888	40,672	116,561	39,971	76,589
	兼業事業	315	1,253	1,568	1,474	94
	合 計	76,204	41,925	118,130	41,445	76,684
前 期 (H13.4.1 } H14.3.31)	建 築	51,443	69,051	120,494	70,364	50,129
	土 木	31,121	28,315	59,436	33,677	25,758
	計	82,564	97,366	179,931	104,042	75,888
	兼業事業	999	1,695	2,695	2,379	315
	合 計	83,563	99,062	182,626	106,421	76,204

(2) 発注者別受注高比較表

(単位：百万円)

期 間	発注者別	官 公 庁	民 間	合 計
	部門別			
当 期 (H14.4.1 } H14.9.30)	建 築	2,749	30,981	33,730
	土 木	4,863	2,078	6,941
	合 計	7,612	33,059	40,672
前 期 (H13.4.1 } H14.3.31)	建 築	7,305	61,746	69,051
	土 木	19,461	8,853	28,315
	合 計	26,766	70,600	97,366